

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in佐野 開催結果

1	日時	令和4(2022)年11月19日(土) 午後1時30分～3時44分
2	場所	佐野市役所 1階 市民活動スペースA、B
3	出席者	参加者53名(男性30名、女性23名) 県側出席者：知事、県民生活部長、産業労働観光部長、政策企画監
4	発言数	13件(うちアンケート2件)



主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	若い世代の子育て支援について (アンケート)	保健福祉部
2	介護分野の人材確保について	保健福祉部
3	医療分野のデジタル化の安全性について	経営管理部、保健福祉部
4	児童生徒の不登校対策について (アンケート)	教育委員会事務局
5	国体後のスポーツ振興について	教育委員会事務局
6	外国人労働者との関わりについて	産業労働観光部
7	不登校児童生徒の学びの場について	教育委員会事務局、経営管理部
8	県南地区の美術館設置について	県民生活部
9	特別支援学校寄宿舎の閉舎について	教育委員会事務局
10	知事が政治家をめざした理由について	—
11	山間地区の活性化について	環境森林部
12	(1) (県) 柏倉葛生線【東部幹線道路】の工事について (2) 鳥獣被害対策について	県土整備部、環境森林部、農政部
13	(1) 国体のレプリカユニホームについて (2) 足利高校テニスコートの敷地の貸出について	教育委員会事務局

知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in佐野 発言及び回答要旨

区分	地域版	開催日	令和4(2022)年11月19日(土)
----	-----	-----	---------------------

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	若い世代の子育て支援について	アンケート1位 佐野市 60歳代女性	若い世代が安心して子育てできる栃木県となるためにどんな政策を進めていますか。	<p>回答者：知事</p> <p>少子化の進行や核家族化、地域社会における人間関係の希薄化などを背景として、子育て家庭の孤立化、児童虐待の増加など様々な問題が生じている。</p> <p>このため、県では、子ども・子育て支援に関する取組を計画的に進めるための基本方針計画として「とちぎの子ども・子育て支援プラン(2期計画)」を策定しており、この計画に基づき、妊産婦や子どもの医療費助成や、保育施設等の整備、第3子以降保育料等の助成などに取り組み、妊婦から子育ての各段階に応じた取組を実施している。その中でも妊娠の届出をした月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦を対象に、病気やケガなどで医療機関にかかった場合に医療費の自己負担額を市町村が助成する妊産婦医療費助成制度は、全国に先駆けて導入した制度であり、本県を含め4県のみが実施している。</p> <p>次世代を担う社会の宝である子どもたちが健やかに生まれ、育ち、豊かな人生を送ることができるよう、妊婦及び出産、子育ての各段階に応じて切れ目なく支援する取組を通して、子育てしやすい県であるよう、県を挙げて子ども子育て支援に取り組んでいく。</p>	保健福祉部 こども政策課 (母子保健担当) TEL：3064
2	介護分野の人材確保について	佐野市 20歳代男性	介護分野における人材不足があり、その要因の一つとして離職率の高さが挙げられている。また、人口規模が同じ県比較し介護福祉士の資格取得数は少ない状況である。離職の一番の理由は収入が少ないことであり、人材不足を解消する方法として、報酬を上げることが必要であるが、そのための財源など、介護職員の処遇改善について伺いたい。	<p>回答者：知事</p> <p>介護職員処遇改善については国をあげての大きな課題である。処遇改善を図る取組として、平成21(2009)年10月から平成23(2011)年度まで「介護職員処遇改善交付金」制度が実施されていたが、平成24(2012)年度の介護報酬の改定において、介護職員の賃金改善に充てることを目的として、「介護職員処遇改善加算」が創設され、平成29(2017)年度に拡充が図られたほか、令和元(2019)年には経験・技能のある職員に重点化を図るための「介護職員等特定処遇改善加算」が新たに創設された。</p> <p>また、昨年11月の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」により、介護職員の収入を3%程度(月額9000円)引き上げるため、今年4月から「介護職員処遇改善支援補助金」が創設され、これを引き継ぐ形で10月からベースアップ等支援加算が設けられたところである。</p> <p>いずれも国の制度によって全国一律であるが、専門家を事業所に派遣して加算取得の支援を行うとともに、加算を受給している事業所に対して介護職員の賃金改善が適正に実施されるよう県として適切に指導していきたい。</p> <p>令和元(2019)年度の県民所得は全国4位で、栃木県は全体的に所得が高いこともあり介護報酬の加算制度があっても、転職等により介護の職場を離れていることも考えられる。そのため県としては、高校生等に対して介護の仕事のやりがいや魅力を伝える職場体験の実施などを通して、激励するなどして引き続き介護職の魅力度向上や人材確保に努めていきたい。</p>	保健福祉部 高齢対策課 (介護サービス班) TEL：3147・3153

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	医療分野のデジタル化の安全性について	佐野市 60歳代男性	デジタル診療が始まっているが安全性に疑問がある。医療現場におけるデジタル化について、高齢の医師への対応など様々な課題があると思うが、今後どのように進めていくのか。	<p>回答者：知事</p> <p>国では、国民皆マイナンバー取得を目標に掲げている。マイナンバーカードは今後のデジタル社会を支える基盤となるものと考えており、これまで様々な場所で県民の皆さまのカード取得を呼びかけ、支援している。</p> <p>今般、国が発表した、保険証とマイナンバーカードの一体化については、過去の特定健診の情報や処方薬の情報を用いた、より適切な医療の提供や各種手続の効率化につながるなどのメリットが多く、推進していくべきものと考えている。</p> <p>一方、カードの紛失や情報漏洩に不安を持ち、カードの取得をためらう方がいることも承知しており、マイナンバーカード自体にはプライバシー性の高い情報が含まれておらず、高いセキュリティを有していることなどを丁寧に説明し、理解を得ていく必要があると考えている。</p> <p>また、医療機関等のインフラ整備にも個々に課題があるほか、紙の保険証廃止に不安を持つ方もいることから、国には、新制度への円滑な移行に向け、医療現場で混乱が生じることのないよう、手続き等を丁寧に進めるよう求めたい。</p> <p>マイナンバーカードによるデジタル化の流れはやむを得ないが、高齢の医師等に一律に適応を求めるのは無理があるので、時間的余裕を含めて国は対応するべきであると考えている。</p>	<p>経営管理部 行政改革ICT推進課 (デジタル行政担当) TEL：2215</p> <p>保健福祉部 医療政策課 (医療指導担当) TEL：3085</p>
4	児童生徒の不登校対策について	アンケート1位 佐野市 40歳代女性	児童生徒の不登校が増えている。県として対策はどのように取り組んでいるか。	<p>回答者：知事</p> <p>教育委員会では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等を通じて、学校の教育相談体制の整備・充実を図るとともに、電話やメール、SNSを活用した相談窓口を設置し、学校生活等に悩みや不安を抱えている児童生徒の相談に応じ、未然防止に取り組んでいる。</p> <p>不登校児童生徒への支援については、不登校の要因や背景が多様であることから、個々の状況を適切に把握し、学校や教育委員会及び教育支援センター（適応指導教室）、フリースクールなどの民間施設・団体が連携し、多様な教育機会を確保することが重要であると捉えている。</p> <p>県教育委員会では、これまで各市町が設置する教育支援センター（適応指導教室）における不登校児童生徒への支援の充実や教育委員会とフリースクールなどの民間施設・団体との連携強化に向け、連絡協議会等を開催し、不登校児童生徒への支援に関する取組を推進している。</p> <p>また、経済的な理由で教育支援センター（適応指導教室）やフリースクールなどの民間施設・団体に通うことが困難な児童生徒に対して、教育支援センター等に通うための交通費及び体験活動や実習等に係る実費を支給している。</p> <p>本県小・中学校における不登校児童生徒数は、令和3年度で合計4,214人、割合は2.85%。全国で12番目に高い数値である。</p> <p>不登校児童生徒の対応としては、国においてもフリースクール等を適切に利用することを認めており、県としてもこれまでの施策を礎にしつつ、本人の思いや家族の考え方を十分に考慮し、ひとりひとりにあった支援の一層の充実に向けて取り組んでいく。</p>	<p>教育委員会事務局 義務教育課 (指導担当) TEL3392</p> <p>教育委員会事務局 学校安全課 (児童・生徒指導担当) TEL3359</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	国体後のスポーツ振興について	佐野市 20歳代男性	<p>高校生の時に県内高校でラグビーをしており、茨城国体にも出場した。</p> <p>引き続き大学でもラグビーをしているが、国体後もスポーツに力をいれる県であってほしい。</p> <p>いちご一会国体を経てどういった課題や取組があるか聞きたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>ここ佐野市においては、国体の正式競技としてバレーボール（成年男子）とラグビーフットボール、デモンストレーションスポーツとして、クリケットとドッジボールを実施した。</p> <p>これらのスポーツが地域で広く展開され、幅広い世代が親しむことができるような取組を競技団体等とも連携して検討していく。</p> <p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会で高まった機運の中で、ユニバーサルデザイン、バリアフリー化等の整備をした施設の有効活用はもとより、スポーツを通じた地域の人材育成や更なる魅力度向上、障害者スポーツの普及・促進など、レガシーを生かした取組を行っていくべきと考えている。</p> <p>現在、大規模スポーツ大会やスポーツ合宿の誘致のほか、豊かな自然や「食と農」などを生かしたスポーツツーリズムの推進等に取り組むための戦略を策定しているところである。</p> <p>さらに、県、市町、スポーツ団体、民間企業等が一体となって県がスポーツコミッションを設立し、県内外の交流人口の拡大につながる取組との連携や、民間ノウハウの活用により、スポーツが成長産業に発展できるよう効果的に進めていく。</p>	<p>教育委員会事務局</p> <p>スポーツ振興課 (競技力向上対策室)</p> <p>TEL3368 (スポーツ施設担当)</p> <p>TEL3414</p>
6	外国人労働者との関わりについて	小山市 20歳代男性	<p>コロナ渦や円安の影響で減少傾向にあるが、外国人労働者との関わりは避けられない。</p> <p>自分が住む小山市を含め、周囲でも外国人を見かけることが多いが、言語の違いからトラブルも増加しているという声を聞く。</p> <p>外国人労働者が増加することによる治安の悪化に対する県の対策を聞きたい。</p>	<p>回答者：産業労働観光部長</p> <p>県内の在住する外国人の数は年々増え、定住化が進む中で取り巻く課題も多くなっている。</p> <p>言語、働く環境、教育、非常時の対応等、「生活者」としての外国人を支援することが行政としても急務となっている。</p> <p>県の「とちぎ国際交流センター」では外国人との交流を進めているが、実際に住民として日本人とともに暮らすということについては、市町職員、市町の国際交流協会が日々交流を進めている。</p> <p>県としては、多文化共生の実現、災害時やコロナの対応等のワークシーンについて、「とちぎ国際交流センター」で、市町と連携し、外国人の皆さんのキーパーソンの方を通じて情報提供している。</p> <p>また、外国人との関わりでは言葉が重要であるので、日本語教育についても日本語学校だけでなく「やさしい日本語」の取組も進めており、引き続きともに生きる社会に向けた取組を進めていきたい。</p>	<p>産業労働観光部</p> <p>国際課 (地域国際化担当)</p> <p>TEL2198</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	不登校児童生徒の学びの場について	佐野市 60歳代女性	<p>長く教員をしていたため、在職時から不登校の親の悩みを聞く機会が多く解決しないケースもあり、心を痛めている。</p> <p>栃木県は不登校の児童生徒が多く大きな問題だと思う。</p> <p>文部科学省は学校に戻すという方針よりはその子に合った学びの機会を設定していく方向になっていると聞いている。</p> <p>これからは学校に行けない子供たちを学校に戻すよりはその子にあった学びの機会の場を柔軟に対応する支援をお願いしたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>先日、総合教育会議で教育委員の皆さんと意見交換をした。</p> <p>「不登校児童生徒数は増加している中で、コロナでオンライン授業も始まり、不登校児童生徒に対する教育環境は整ってきた。メタバース登校もあっていい。適応指導教室やフリースクール等も必要である。自分に合った取り組みやすい学びの場を提供するのが教育委員会の役目である。」という話をした。</p> <p>これから先の教育の在り方について、来年から一気に変わること考えにくい、新しい学び方を含めて対応していく必要がある。</p> <p>時代は大きく変わっている。</p> <p>一人でも多くの子どもが自分に合ったスタイルで「学べる栃木県」にしていきたい。</p>	<p>教育委員会事務局 総務課 (教育政策担当) TEL3360</p> <p>経営管理部 文書学事課 (私学・宗教法人担当) TEL2056</p>
8	県南地区の美術館設置について	佐野市 60歳代男性	<p>県南に美術館、音楽ホールを作ってほしい。</p> <p>出張展示はありがたいが、一部報道では宇都宮には音楽ホールなどの文化施設の建設や県立美術館が移設するという話がある。</p> <p>県南は栃木県の玄関口であり、首都圏から見ると出入口である。</p> <p>県南地区には県営のみかも山公園や花センターがあるが、移住を促進するためにも県南地区に芸術文化の魅力創造をお願いしたい。</p>	<p>回答者：県民生活部長</p> <p>現在の取組として県立美術館では、県内市町美術館で県立美術館のコレクションを鑑賞できる「アートリンクとちぎ」を実施しており、令和3年度には佐野市立吉沢記念美術館で実施した。</p> <p>県内84の美術館、博物館、郷土資料館等が加盟する「栃木県博物館協会」と連携し、共通割引制度等の実施を通じて、県民が文化芸術に親しむことのできる環境づくりを進めている。</p> <p>また、伝えたい文化資源のデジタル化を進め、デジタルミュージアムとしてオンラインで公開する取組も進めており、年度内にはデジタルミュージアムを一部公開できるようにする。</p> <p>今後とも身近な地域の美術館や自宅などでも文化芸術に親しんでいただけるよう工夫を重ねていきたい。</p> <p>回答者：知事</p> <p>県立の施設設置要望は多いが予算には限界がある。予算は皆様からお預かりした税金であり、優先順位を考えなければならない。</p> <p>国体では宇都宮に施設を集中するのではなく分散すべきという意見もあったが、全国から来る人々に不都合となるため、集積する必要があり、要望に答えられなかった。</p> <p>県立のものが複数あったほうがいいのは当然であり、お気持ちはわかるが、吉沢美術館、田村耕一美術館等と共同でご覧いただくなどの代替手段を考えていく必要があると考える。</p> <p>県立美術館も民間と共同で運営、市町にまかせるという考えもあったが、建て替えが適切ということになった。これからも多くの県民の皆様の声をお聞きしながら議論していきたい。</p>	<p>県民生活部</p> <p>県民文化課 (文化振興担当) TEL2152</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	特別支援学校寄宿舎の閉舎について	佐野市 50歳代女性	<p>那須、栃木両特別支援学校の寄宿舎が老朽化等により閉舎になると聞いた。</p> <p>障害者の方々にはノーマライゼーション教育により、健常者と一緒に生活するのが一番良いと思っているが社会がそれを許さない状態が続いている。</p> <p>寄宿舎に入ることによって社会のルールや規則正しい生活が身につくので必要だと聞いているので、ぜひ存続の方向で考えてほしい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>寄宿舎には設置目的がある。目的についてこれまで県教育委員会が保護者・関係者の皆様などから意見交換を進めてきていると聞いている。</p> <p>引き続き、教育委員会は保護者の皆様のお聞きしながら議論を深めていくという報告を受けているので、意見交換の際には伝えてほしい。</p> <p>那須の寄宿舎については12月議会で議論されることになると思う。</p> <p>栃木の寄宿舎についても陳情が提出された場合には、県民の代表である議員の皆さん方が関係者の陳情要望に対してどのように判断するのか議論の行方を見守りたい。</p>	<p>教育委員会 特別支援教育室 (特別支援教育担当) TEL3381</p>
10	知事が政治家をめざした理由について	佐野市 20歳代男性	<p>県職員であった知事が、どういった気持ちで政治家を目指されたのか伺いたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>政治家を目指したのは、なれるかはわからないが、県民、市町村中心の幅広い分野の仕事をしたいと思ひ、知事になりたい、と思う気持ちで活動してきた。</p>	-
11	山間地区の活性化について	佐野市 50歳代男性	<p>佐野市の山間部の過疎化を憂慮している。</p> <p>県には、山林の有効活用による地区の活性化やエネルギー問題に対する取組をしてもらいたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>カーボンニュートラルの実現に向け、「排出削減対策」はもとより、本県の豊かな森林資源を生かした「吸収源対策」を進めることが重要であり、森林整備の推進やとちぎ材の利用拡大等に取り組むこととしている。</p> <p>森林整備等を推進するためには、施業の低コスト化や生産性の向上等により、林業・木材産業の産業力を強化し、稼げる林業・木材産業を実現することが重要である。このことによって、中山間地域等に雇用が生まれ、人が集まり、地域の活性化にもつながっていくと考える。このため、未来技術を活用したスマート林業の導入や林業人材の確保・育成・定着の中核となる「栃木県林業大学校(仮称)」の整備などに取り組んでいる。</p> <p>また、都会の方が非日常を味わえるような機会を提供できることも、これからの時代に必要であると考えており、そのためには、地域の豊かな自然を大切にしながら、林業の振興を図っていかねばならない。林業が業として成り立ち、自然豊かな場所であり続けるように取り組んでいきたい。</p>	<p>環境森林部 環境森林政策課 (環境立県戦略室) TEL3294</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
12	(1) (県)柏倉葛生線【東部幹線道路】の工事について (2) 鳥獣被害対策について	佐野市 70歳代男性	(1) 東部幹線道路の進捗状況について伺いたい。 (2) 鳥獣被害が多発している地域があるため、鳥獣被害対策の今後の方針について伺いたい。	回答者：知事 (1) 進捗状況を確認し報告する。地域の皆さんの御要望に応えられるよう、取り組んでいきたい。 (2) 野生鳥獣による被害を防止するには、ヤブの刈払い等により鳥獣を寄せ付けない「環境整備」、侵入防止柵等を設置し農地や森林を守る「防護」、加害個体数を減少させる「捕獲」の3つの対策を行うことが重要である。 今年度は、市町が行う有害捕獲への助成を継続するとともに、奥山等捕獲圧が不足する地域で県自ら捕獲を行うほか、河川敷のイノシシ対策やICTを活用した獣害対策の実証などに取り組む。 また、狩猟者の確保に向け、狩猟の社会的意義のPRや新規免許取得者対象の技術研修会を実施するとともに、地域のリーダー育成にも取り組んでいるところである。 また、市町の要請を受けて鳥獣管理士等の専門家を被害集落に派遣することで、地域ぐるみの総合的な対策を支援していくとともに、個別の農業者からの相談に対しても、専門家による対策の支援に取り組んでいく。	県土整備部 道路整備課 (整備計画担当) TEL2412 環境森林部 自然環境課 (野生鳥獣対策班) TEL3261 農政部 経営技術課 (環境保全型農業担当) TEL2317
13	(1) 国体のレプリカユニフォームについて (2) 足利高校テニスコートの敷地の貸出について	足利市 40歳代女性	(1) 国体のレプリカユニフォームを販売してほしい。 (2) 足利郵便局の駐車場が狭いため、隣接する足利高校のテニスコートを貸し出すことはできないか。	回答者：知事 (1) 国体のユニフォームは本県選手団(選手・監督・本部役員等)のみが着用するものとして必要数を限定発注したため、一般販売はしていない。 国体のレプリカユニフォームを作成、販売するには、新たに版代等のコストがかかり、販売価格が高くなることが予想される。また、販売数の見込みが立たないこと等もあり、現時点では難しいので理解してほしい。 なお、国体ユニフォームを選手団に準備した栃木県スポーツ協会では、転売をしないよう指導している。今後、レプリカユニフォームを販売するとしても、完全受注生産品であるため、購入まではかなりの時間を要する可能性がある。 (2) 郵便局から申し出があった際には意見交換をしながら検討していきたい。	教育委員会事務局 スポーツ振興課 (競技力向上対策室) TEL3368 総務課 (高校再編推進担当) TEL3364

※関係課名(担当)欄のTEL番号は、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。